

立地競争力悪化による危機の現状

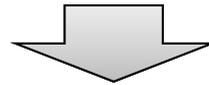
平成25年1月23日

経済産業大臣 茂木敏充

根こそぎ空洞化のおそれ

【従来の海外移転】

- ①現地市場向け加工組立工場の進出(低い賃金の活用)
- ②他方で、装置産業・技術のブラックボックス重視の素材型産業は国内生産中心



【現在起きている海外移転】

個別の企業では対応不能な為替の
急激な変動リスク

エネルギー制約 等

①日本市場向け加工組立工場の移転

(例:小型自動車生産のタイへの移転)

②素材型産業の移転

(例:多結晶シリコン(太陽電池や半導体の
素材)生産や鉄鋼下工程のアジア進出)

③部品の海外調達シフト

(例:九州の某自動車工場での輸入部品比
率:10%→40%)

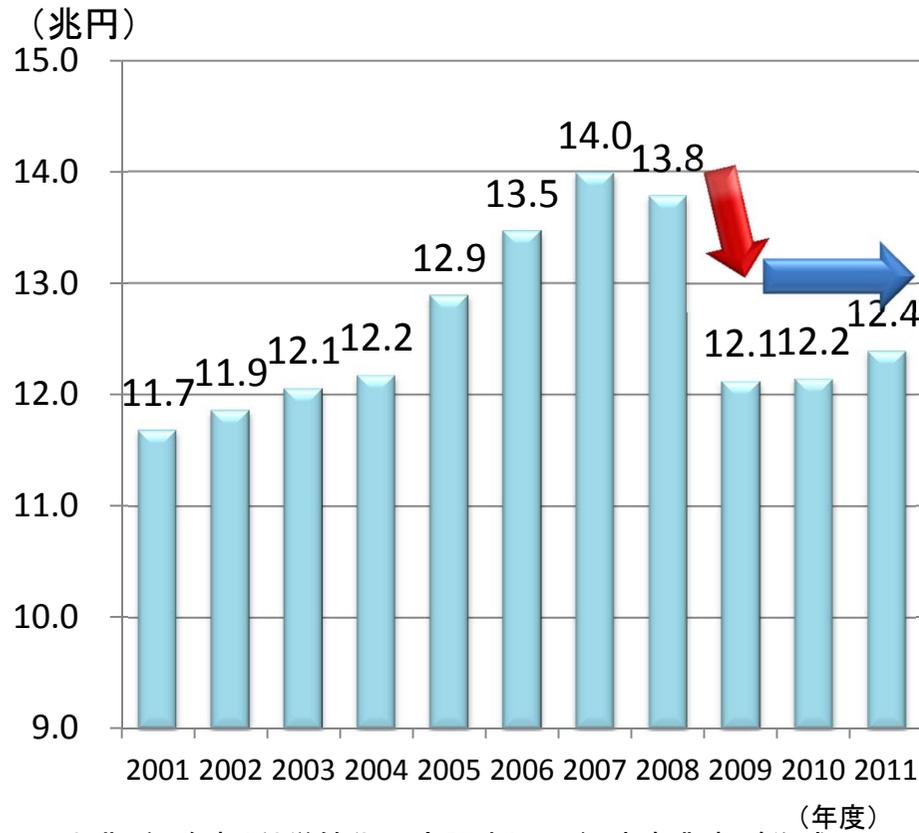


状況が多少改善しても、容易に国内に戻ってこないおそれ。

企業の研究開発投資の現状

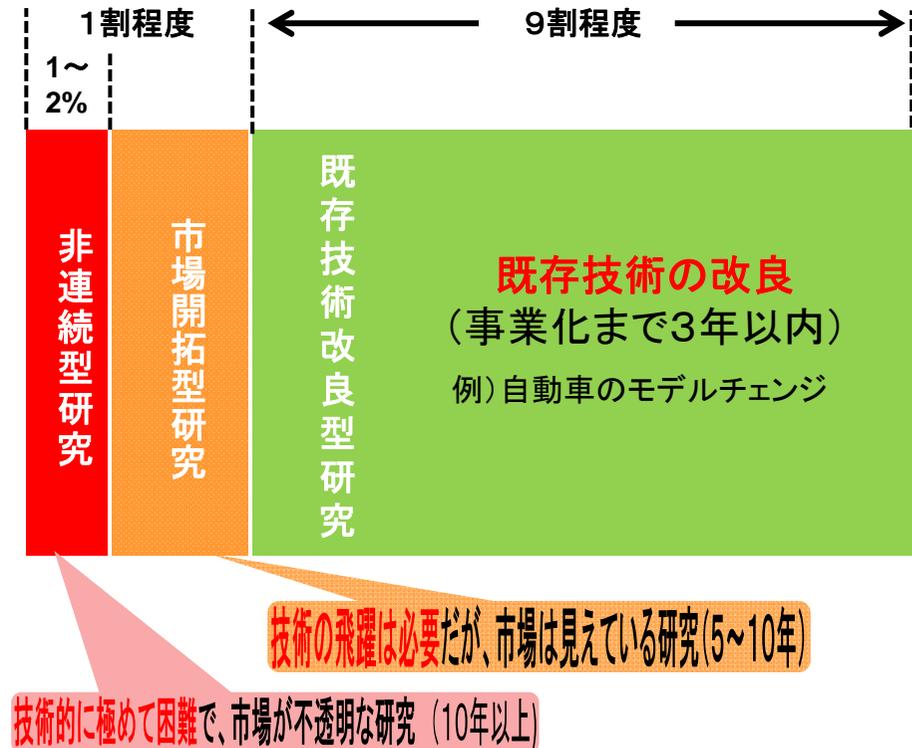
- リーマンショック、震災を経て、**日本企業の研究開発投資は急減**
- 企業の研究開発の9割は既存技術の改良であり、**企業の研究開発は短期化**。
画期的な新製品開発に向けたイノベーションが枯渇する恐れ

国内に投下した企業の研究費



出典：総務省「科学技術研究調査」より経済産業省が作成

企業の研究開発の内訳



※研究開発投資の多い企業約50社からヒアリング結果から推定

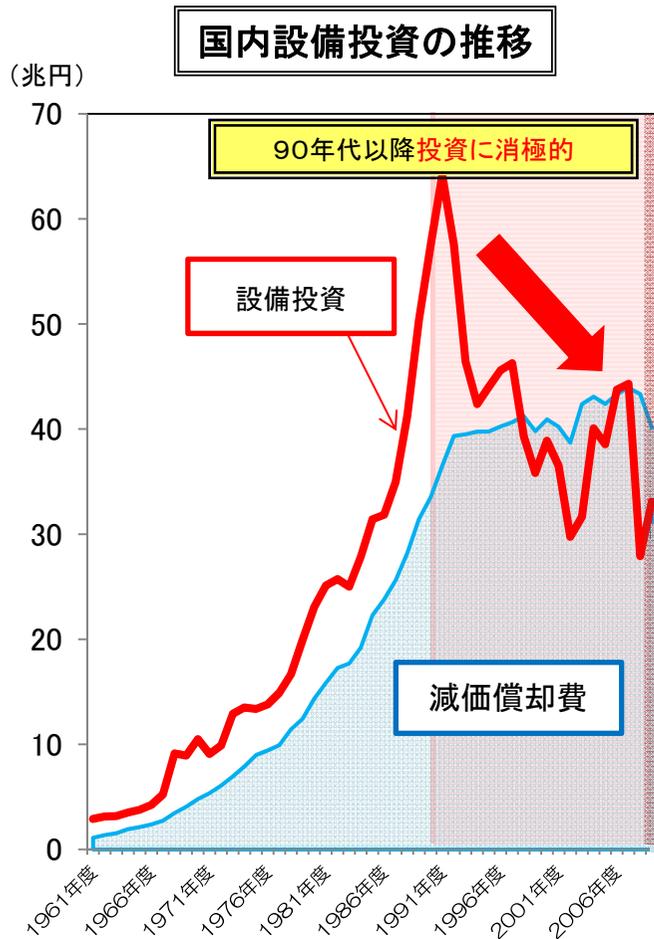
先端設備投資の過小による競争力低下と賃金デフレ

設備投資の抑制

設備年齢の上昇

生産性の伸び悩み

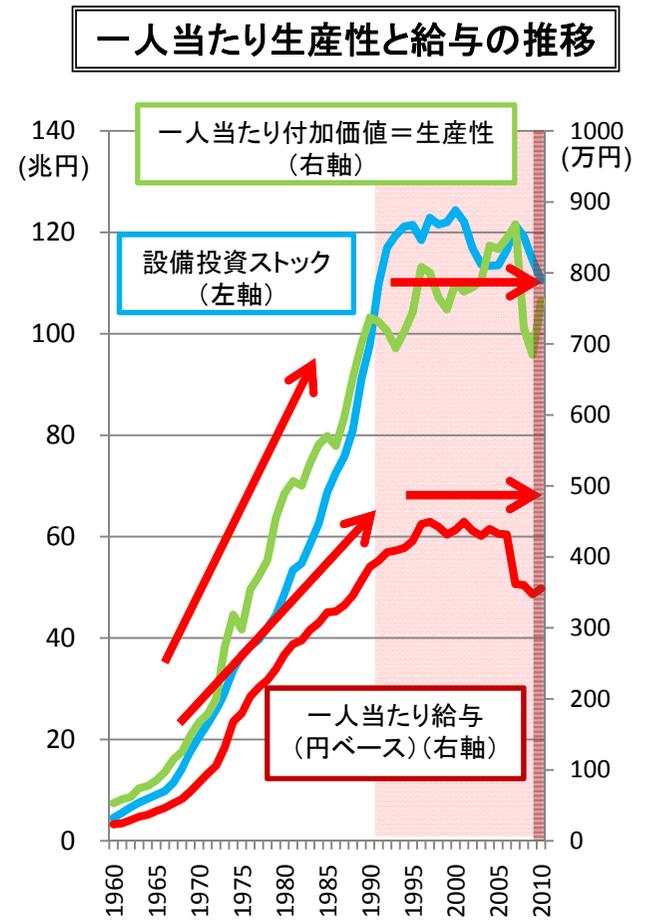
一人あたり給与の低下



(出所)財務省「法人企業統計」より経済産業省が作成



(出所)内閣府「民間企業資本ストック」、「国富調査」より経済産業省が作成



(出所)財務省「法人企業統計」より経済産業省が作成

緊急経済対策における主な国内投資活性化策

○設備投資、給与、研究開発投資に関する優遇税制
(設備投資、給与、研究開発投資を増加させる企業に対する税制面の支援)

○1兆円を超える民間設備投資の促進
(企業の競争力や省エネに資する最新の設備投資補助(2000億円))

○次世代自動車の充電インフラ10万カ所の整備

○ベンチャー1万社の創出支援
(ベンチャー支援人材育成、リスクマネー供給の強化)

○全国1万社の試作品開発支援